

## 外形標準課税の厚生分析

片木博

慶應義塾大学経済学研究科後期博士課程

### 要約

本稿では、わが国における外形標準課税が経済厚生に与える影響に関して、動学的一般均衡モデルに基づいて分析した。分析の結果、事業税付加価値割の増税が消費、効用に対して与える負の影響は、同じく付加価値に課税される消費税の増税の影響よりも大きいことを明らかにした。この違いは、事業税付加価値割が労働の限界費用と資本労働比率を歪めることに起因している。さらに、外形標準課税の経済への影響は、資金調達方法によって異なることを示した。株式による資金調達の場合、現実には即したパラメータの下で、効用に与える負の影響は所得税、事業税付加価値割、法人税・法人住民税、事業税所得割、消費税の順に大きくなる。他方、負債による資金調達の場合、効用に与える負の影響は所得税、事業税付加価値割、消費税の順に大きく、法人税・法人住民税、事業税所得割が長期的な効用水準に影響を与えない。また、事業税付加価値割増税の負の影響は負債による資金調達による場合でより大きく、これは事業税付加価値割の増税時に株式による資金調達が負債による資金調達よりも有利になることを示唆している。これらを考慮すると、法人税を減税し外形標準課税を増税する 2015 年度、2016 年度の税制改正は、効率性の観点からは望ましくないとはいえる。